報道関係者 各位

平成23年6月27日 福岡県経営者協会 会長 長尾 亜夫

電力事情と事業活動に関する緊急アンケート調査結果

福岡県経営者協会(会長・長尾亜夫西日本鉄道株式会社会長)は、今夏の電力供給が不安視される中、電力事情と事業活動に関する緊急アンケート調査を実施いたしましたので、結果についてお知らせします。

【調査概要】

調查対象:福岡県経営者協会会員企業

回答状況:調査対象企業396社のうち、回答社数142社

(回収率35.8%)

調査期間:平成23年6月10日~23日

【調査結果の概要】

6月27日現在、九州の原発の玄海2・3号機と川内1号機が止まっており、再稼働の見通しが立っていない。更に、代替となる火力発電の燃料調達が不充分であることから、夏場に電力不足に陥る恐れが指摘されている。これに対して、現時点において電力会社からの節電要請がどの程度かが明確になっていないことから、企業側は具体的な対策が立てにくい状況にある。このような現状を踏まえ、今回のアンケートにおいて7割超の企業が様々な影響を受け経済全体が低下していくと回答している。

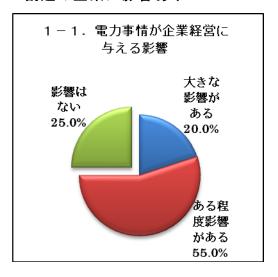
- ○「影響がある」とする企業は7割を超え、そのうち、5割が「事業活動が停滞」し「売上不振・ 利益率が悪化する」としている。また、「事業活動がストップする」あるいは「雇用削減の必要 性が出てくる」など深刻な影響を受ける企業もみられる。
- ○対策としては、約9割の企業が「省エネ・節電対策の実施を行う」とするが、同時に労働時間や 労働環境の悪化が懸念されている。また、「自家発電等の設備投資」によるコストアップや、「労 働日・勤務時間の変更」など特別な体制をとることによる人件費の増加も懸念される。
- ○電力会社への要望は、「原子力発電の安全対策を徹底」するとともに「情報の開示を十分に行い、 自治体及び地域住民への理解を促す活動に力を尽く」し、「電力の安定供給を果たして欲しい」。
- ○国への要望は、「今後のエネルギー政策を明確」にし、「電力の安定供給体制を、国の責任において早急に整えて欲しい」。

このままの状況が続くと、今年12月までに九州の原発の全てが停止することとなるため、事態は更に深刻なものになる。今回の調査では、まだ低い回答にある雇用の問題にも徐々にはね返ってくるものと考えざるをえない。雇用の低下は更なる景気の低迷を招くという悪循環につながってゆく。以上のことから、とりわけ政府においては、電力の安定供給のため早急に原発の再稼働が行えるようあらゆる安全対策を講じるとともに、安全に関する評価基準を明確にし、不安を持つ国民に対して明確に説明し納得を得るための最大限の努力をしていただきたい。

1. 電力事情が企業経営に与える影響について ~7割超の企業に影響あり!~

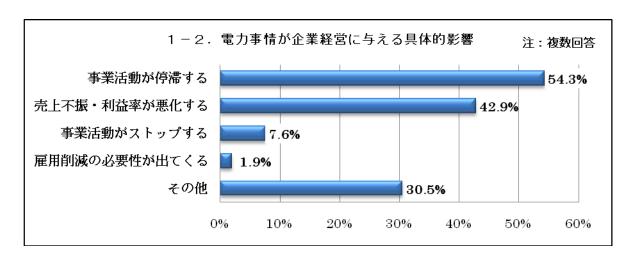
今夏の電力事情が企業に与える影響について尋ね たところ、「影響がある」と回答した企業(「大きな 影響がある」(20.0%) および 「ある程度影響がある」 (55.0%) と回答した企業の合計) が105社で、 全体の7割(75.0%)を超えている。

区分	社	%
大きな影響がある	28	20.0%
ある程度影響がある	77	55.0%
影響はない	35	25.0%
合 計	140	100.0%



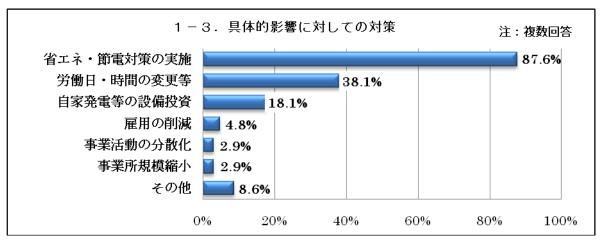
(1) 具体的影響の内容について

「影響がある」と答えた企業(105社)に具体的内容を訪ねたところ、「事業活動が停 滞する」と答えた企業が5割を超えて(54.3%)最も多く、次いで「売上不振・利益率が 悪化する」(42.9%)となっている。

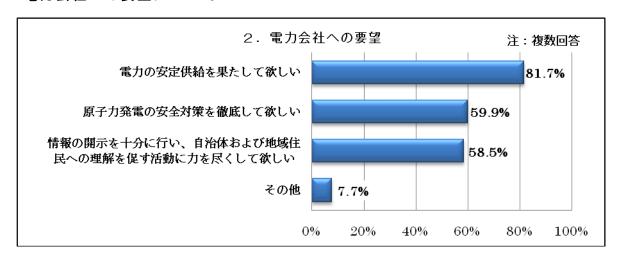


(2) 具体的影響に対して必要と考えられる対策について

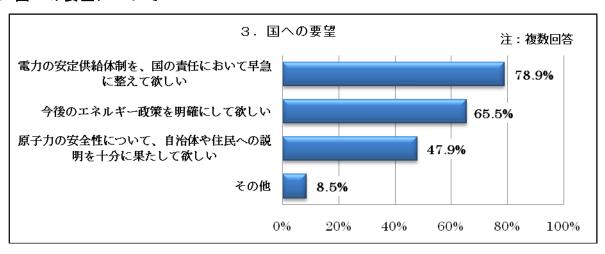
また、「影響がある」と答えた企業(105社)が、具体的影響に対して必要と考える 対策については、「省エネ・節電対策の実施」と答えた企業が 87.6%と高い数字を示し、 「労働日・時間の変更等」38.1%と続いた。



2. 電力会社への要望について



3. 国への要望について



※お問合せ先

福岡県経営者協会 広報担当:小林 電話:Tel 092-715-0562